

Plan

Do

Check

Action

1 重点的に調達改善を図る分野での取組

計画の概要

○公共調達委員会等における改善の取組

取組の状況

・調達案件の競争性の確保や調達手続の妥当性等について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。

取組の効果

- 事前審査等の指摘事項を調達案件へ反映
- より競争性の高い契約形態への移行14件(削減効果▲48百円)(※)
- 前年度1者応札から複数応札へ改善 17件(削減効果▲182百万円)(※)

今後の対応方針

・引き続き事前・事後審査を通じ、調達コストの改善及び質の向上を図る。

※第2四半期分の削減効果であり、第3四半期分は調達完了した後、取りまとめる予定。

計画の概要

○情報システムの調達の見直し

取組の状況

- ・24年4月から情報政策担当参事官室を設置し、情報システムの概算要求に係るヒアリング等を実施。
- ・調達案件について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。

取組の効果

- 情報システムに係る概算要求段階の評価等を概算要求に反映させた。
- 前年度1者応札から複数応札へ改善 2件(削減効果▲31百万円)(※)

明らかとなった課題等

・執行段階においても継続的な評価・支援が必要

今後の対応方針

・継続的な評価・支援を実施

2 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し

計画の概要

- 共同調達の拡充
- 定期刊行物・図書等の削減

取組の状況

- ・厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施(平成23年度:5品目→平成24年度:7品目)
- ・平成24年度の定期刊行物等の購入部数を削減

明らかとなった課題等

- 共同調達でコスト削減の分析が困難な事案がある。

取組の効果

- 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減
- 定期刊行物・図書等
年間▲6千部(▲32.0%)、▲約1.1億円(▲22.2%)の削減を実施(対23年度実績)

今後の対応方針

- ・分析方策を検討するとともに、来年度の調達に向けて関係省庁との協議を継続する。

3 随意契約の見直し・1者応札の改善に関する取組

計画の概要

- 内部監査の重点実施
- 政府系公益法人等に対する1者応札の改善

取組の状況

- ・内部監査では、62地方施設等機関を対象に、平成23年度随意契約1,901件、1者応札1,104件に対し会計事務指導を実施。
- ・2年連続して政府系公益法人等と1者応札となっている案件(24件)について、改善の具体的方策を講じるよう指導を実施。

明らかとなった課題等

- 政府系公益法人に対する1者応札の改善が不十分。

取組の効果

- 内部監査における指導については、次年度の調達に反映
- 政府系公益法人に対する1者応札は2件が複数応札へ改善(削減効果▲5百万円)

今後の対応方針

- ・政府方針を踏まえ、公益法人への支出について、点検・見直しを実施する。

Plan

Do

Check

Action

4 競り下げの試行

計画の概要

・競り下げの試行を拡大

取組の状況

・競争入札案件を含む競り下げ試行計画(24件)を策定し、一般競争入札案件(物品1件、役務6件)及び随意契約案件(役務7件)を実施。

今後の対応方針

・競り下げ試行の効果を検証し、試行件数の拡大を目指す。

取組の効果

○競り下げ試行実施件数の拡大(23':4件→24'上半期:14件)
○競り下げ試行による削減効果 ▲1,174万円(競り下げ最終価格－開始価格)

5 人事評価の活用及び人材の育成

計画の概要

・人事評価の活用

取組の状況

・厚生労働省の組織目標に、「コスト意識・無駄排除能力」の向上等を盛り込み、各職員の目標設定に反映させた。

今後の対応方針

・引き続き実施する。

取組の効果

○人事評価の目標設定を行うことにより、コスト削減の意識が醸成された。

計画の概要

・個別調達指導による意識改革

取組の状況

・専門の職員により、32施設等機関において、個別の調達案件について調達指導を実施。

明らかとなった課題等

○一部の機関で、調達の適切性等に対する認識が不十分。

取組の効果

○担当職員の調達改善に向けた意識が向上するとともに、指導内容は次年度の調達に反映
(参考)23年度実績(16施設):1者応札の改善 23件、削減効果 ▲23百万円

今後の対応方針

・引き続き実施する。

6 その他公共サービス改革プログラム等で提言された取組

計画の概要

- 遊休資産売却を促進
- 予算の支出状況に係る情報公開の取組

取組の状況

- ・厚生労働省独自に「遊休資産に関する省内プロジェクトチーム」を設置し、処理計画を策定の上、売却を推進
- ・6,403件の支出情報データを登録(掲載総件数約3万5千件)

明らかとなった課題等

- 大都市圏以外の購買需要の少ない遊休資産の売却が課題。

取組の効果

- 遊休資産の売却等 55件、約119億円(累計240件、約176億円)
注2:処理実績は第2四半期分であり、第3四半期分は現在集計中である。
- 支出情報の公開が推進され、より透明性が確保された。

今後の対応方針

- ・関係省庁と連携を強化し、積極的に推進。

7 その他調達改善の観点から好事例となる取組等

計画の概要

- コピー関係消耗品の削減
- 電話料金の削減

取組の状況

- ・カラーコピーの原則廃止、両面印刷及び2アップ印刷の徹底を実施。
- ・使用率の低い電話回線の削減、オプション契約の見直しを実施。

取組の効果

- 対前年度ベース(第3四半期) ▲105百万円(▲30%)の削減を実施(本省のコピー関係消耗品)
- 対前年度ベース(23年度年間実績) ▲69百万円(▲5%)の削減を実施(電話料金)

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

平成24年度厚生労働省調達改善計画の第3四半期取組による削減効果等

調達改善計画による主な取組

削減効果 ▲125億円

(単位:百万円)

取組内容	取組の効果	削減効果	
		件数等	金額
1 公共調達委員会等における改善の取組	① より競争性の高い契約形態への移行(※1)	14件	▲48
	② 前年度1者応札から複数応札へ改善(※1)	17件	▲182
2 共同調達の拡充	① 厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施 平成23年度5品目→平成24年度7品目	—	—
	② 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減	—	—
3 定期刊行物・図書等の削減	定期刊行物・図書等の削減	▲6,232部	▲112
4 随意契約の見直し・1者応札の改善に関する取組	政府系公益法人に対する1者応札から複数応札へ改善	2件	▲5
5 競り下げの試行	① 競り下げ試行件数の大幅な拡大 平成23年度4件→平成24年度24件	—	—
	② 競り下げ試行の実施(第3四半期)	14件	▲12
6 専門の職員からの個別指導による意識改革	前年度1者応札から複数応札へ改善等	23件	▲23
7 遊休資産の売却等促進	遊休資産の売却等促進(※2)	55件	▲11,935
8 コピー関係消耗品の削減	コピー関係消耗品の削減	—	▲105
9 電話料金の削減	電話料金の削減	—	▲69
合 計			▲12,491

※1 第2四半期分の削減効果であり、第3四半期分は調達が完了した後、取りまとめる予定。

※2 第2四半期分の処理実績であり、第3四半期処理実績は現在集計中である。